

2026. 1. 28

## 「9割が中流」の日本に迫る老後格差リスク ～ひとり老後の増加と社会保障の行方～



経済調査部 主任エコノミスト

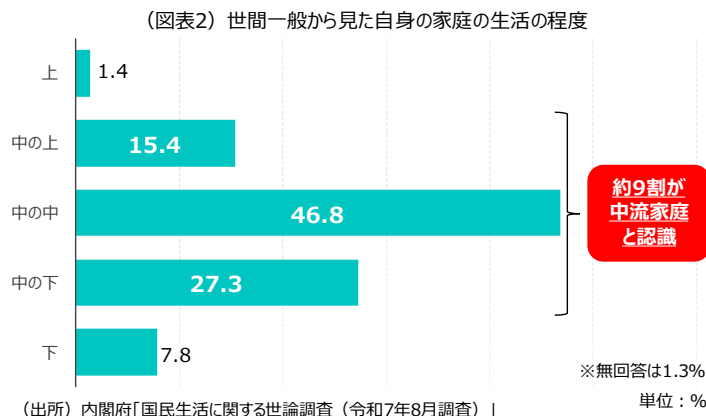
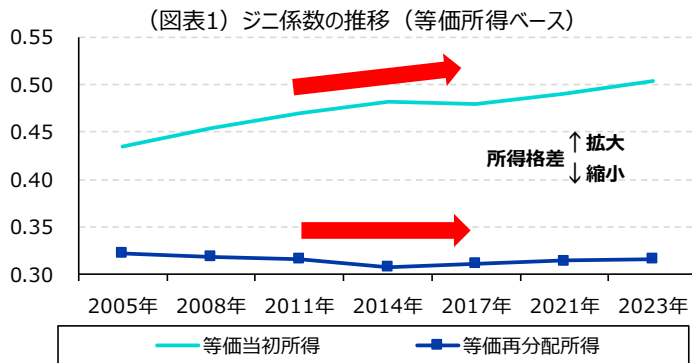
前田 和孝

### ポイント

- 日本では、当初所得の格差が拡大する一方で、再分配後の格差も、自分を「中流」とみなす認識も大きく崩れていないという状況が生じている
- 社会保障を通じた現役世代から高齢世代への所得移転が行なわれているが、世間一般から見た自身の生活の程度が「中の上」もしくは「上」と回答した割合はむしろ若年層の方が高い
- 生活意識に関するアンケートから分かるのは実態の一部に過ぎないが、世代間対立に終始するのではなく、将来の高齢世代内格差などの視点も踏まえ、社会保障制度の将来を考えることが重要

### 1. 当初所得の格差拡大も、中流意識は崩れず

厚生労働省が昨年12月に公表した「令和5年所得再分配調査」によれば、所得格差を測る指標であるジニ係数（0に近いほど所得格差が小さく、1に近いほど大きい）は、税・社会保険料の支払いや、社会保障給付を含まない当初所得ベースで0.5037となった<sup>1</sup>（図表1）。非正規雇用、単身者、高齢者の増加などにより、過去との比較において当初所得の格差は拡大している。一方、当初所得から税・社会保険料を控除し、社会保障給付を加えた再分配所得ベースでは0.3163と横ばい圏での推移が続いている。こうした状況を反映してか、内閣府の「国民生活に関する世論調査（令和7年8月調査）」では、世間一般から見た自身の家庭の生活の程度が「中の上」・「中の中」・「中の下」と回答した人の割合が89.5%を占め、自らを「中流」とみなしている人が多い（図表2）。

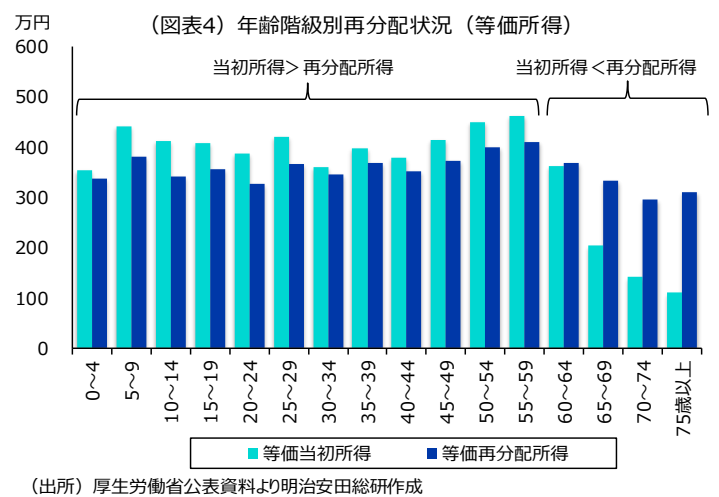
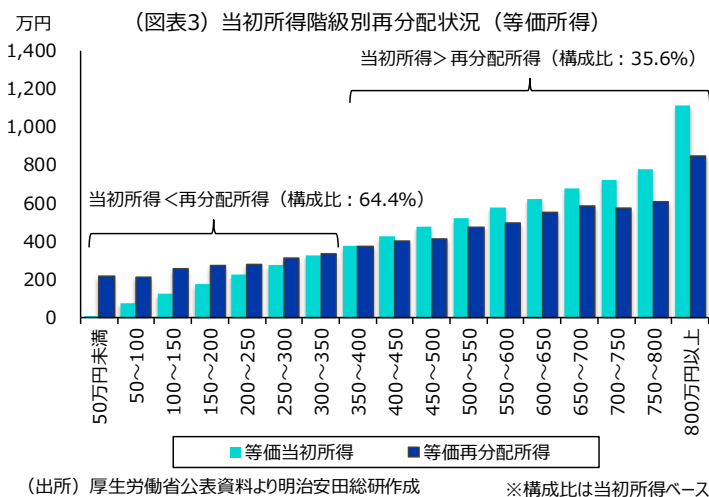


<sup>1</sup> 所得再分配調査ではジニ係数に関し、世帯単位と世帯員単位の集計を行なっている。世帯の所得が同じでも世帯員数が異なれば生活水準が異なることから、本稿では、世帯の所得を世帯人員の平方根で除した等価所得ベースを用いる

すなわち、日本では、当初所得の格差が拡大する一方で、再分配後の格差も、自分を「中流」とみなす意識も大きくは崩れていないという状況が生じている。本稿ではこの背景について考えたい。

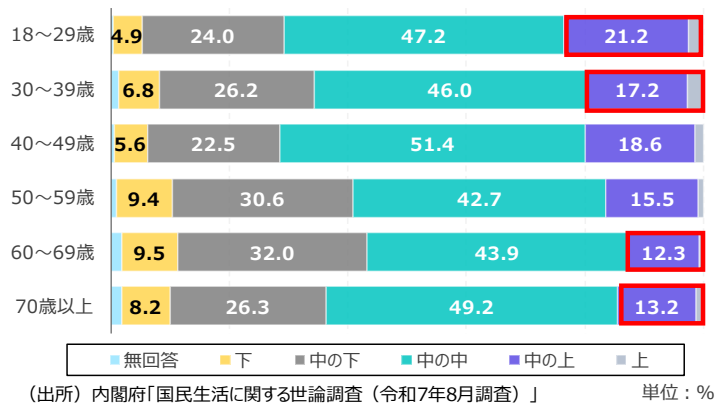
## 2. 生活のゆとりが小さいのは若年層か高齢層か

再分配の状況をもう少し詳細に見ると、公的年金、児童手当などの現金給付、医療、介護、保育などの現物給付によって、所得階級別では300～350万円までは再分配所得が当初所得を上回っている（図表3）。また、年齢階級別に見ると、60代以上で再分配所得の方が当初所得よりも多くなっており（図表4）、高所得者から低所得者への垂直的再分配のみならず、公的年金、医療、介護など高齢者のニーズが高いサービスの提供を通じて勤労世代から高齢世代への所得移転が行なわれていることが分かる。



足元では、こうした状況が税・社会保険料の負担を重荷に感じる若年層の不満の温床になっているとの見方は根強い。ただ、年齢階級別に生活意識を見ると、様相は少し異なり、自身の生活の程度が「中の上」もしくは「上」と回答した割合はむしろ若年層の方が高くなっている（図表5）。これには、高齢者のなかの生活が豊かな層と貧しい層のばらつきが大きいといった可能性が考えられる。実際に、2022年国民生活基礎調査における相対的貧困率は、65歳以上では20.0%と18～64歳（12.7%）よりも高い。

(図表5) 年齢階級別 世間一般から見た自身の家庭の生活の程度



また、生活水準をどう感じるかには、現在の収入だけでなく、将来への見通しも影響する。病気や介護のリスクを抱えた場合にどれくらい資金が必要かは見通しにくく、たとえ資産を多く持っていたとしても日常生活でのゆとりを感じにくいということは考えられる。一方、若年層には、制度面で不利な立場に置かれているという感覚はあっても、今の生活水準についてそこまで悲観的にはなっていない可能性がある。

## 3. ゆとりのなさの原因は高齢単身世帯の増加か

図表6は、等価実質可処分所得の平均を高齢者世帯とそれ以外の世帯で比較したものである。いずれも2000年代にかけて減少した後に持ち直すという推移をたどっていたが、足元では両者の間に乖離が生じている。2020年にコロナ対策の定額給付金が支給され、両世帯ともに可処分所得は増加したが、その後、高齢者世帯は

賃金上昇の恩恵を受けられなかったことが背景にあるとみられる。

また、高齢社会白書によれば、65歳以上の単独世帯数は、2000年には約308万世帯だったが、2023年には約855万世帯と約2.8倍になっている(図表7)。ひとり暮らしは家賃や光熱費、家電などの固定費を分け合えないため、世帯当たりの生活コストが割高になりやすい。とりわけ高齢者は介護や通院が必要となった際に家族の協力を得づらく、場合によっては有償サービスに頼る必要も出てくる。経済的に余裕のある人は民間サービスも含めて手厚くケアを受けられる一方で、余裕のない人は必要なサービスを諦めたり、最低限の公的サービスの利用にとどまらざるを得なくなる可能性もある。そのため、高齢者の単独世帯増加は特に格差を広げやすい。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、世帯主が65歳以上の世帯のうち、単身世帯は2050年に約1,084万世帯となり、おおむね2世帯に1世帯に近い水準まで増える。最近の社会保障の議論は現役世代VS高齢世代という世代間格差に焦点が当たることが多いが、将来的には高齢世代内の格差がより表面化する可能性がある。

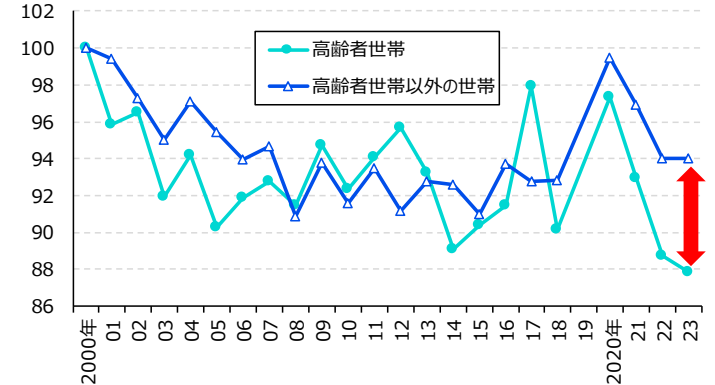
#### 4. 高齢世代への「仕送り」だけでなく「先払い」の視点も必要

最近国民負担率の上昇などに伴い、社会保障制度の価値を軽視する風潮が出てきているように感じられる。目先の生活を改善するために税・社会保険料負担を下げるというのは選択肢の一つだが、これは社会保障による公助・共助の仕組みが自助に取って代わることを意味する。受けられる社会保障サービスが所得に応じて変わることとなり、今はまだ広がっていない再分配後の格差を生むことにもなりかねない。例えば、負担引き下げの結果として診療報酬や介護報酬が引き下げられれば、保険診療を中心とした経営からの転換が求められ、保険外の有料サービスに力を入れる医療機関や介護施設が増えることも考えられる。この場合、こうしたサービスをどこまで追加利用できるかが生活の質を左右するようになる。現役世代は高齢世代へ多額の医療費の「仕送り」を行なっているとの批判も多いが、社会保障の役割の一つがライフサイクルにおける必要でない時から必要な時への時間的再分配であることを考えれば、自分の将来の医療費の「先払い」と捉え直す視点ももう少しあっても良いと感ずる。

前述の所得再分配調査において、再分配所得が当初所得を上回っている所得階級300~350万円までの構成比は64.4%で(前掲図表3)、中流意識の89.5%とは乖離がある。これには日本人特有の極端な自己評価を避けるというバイアスがかかっている側面もあるとみられるが、一方で、社会保障制度によって教育・医療などの基盤となる公共サービスが比較的平等に提供されていることで、自分は明らかに下層もしくは上層と実感しにくくなっているという可能性もある。

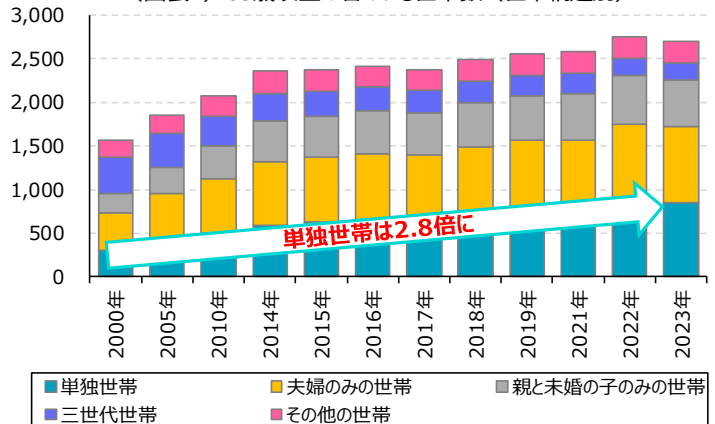
もちろん、だからといって世代間格差に対して何もしなくて良いということではない。OTC 類似薬の保険適用

(図表6) 平均等価実質可処分所得の推移



※2019年は調査なし。消費者物価指数(総合)で実質化  
(出所)厚生労働省公表「国民生活基礎調査」より明治安田総研作成

(図表7) 65歳以上の者のいる世帯数(世帯構造別)



(出所)内閣府「令和7年版高齢社会白書」より明治安田総研作成

除外などの歳出改革や、所得の高い高齢者の年金課税強化など世代内における再分配機能強化は進めていくべきだろう。結局のところ、社会保障制度の行方をめぐる選択は、どの程度格差を許容し、どの程度リスクを社会で分かち合うのかという価値判断に左右される。生活意識に関するアンケートから分かるのは実態の一部に過ぎないが、世代間対立や負担引き下げ議論に終始するのではなく、ライフサイクルや将来の高齢世代内格差の視点も踏まえ、社会保障制度の将来を考えることが重要である。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 主任エコノミスト 前田 和孝

電話番号：080-2298-8278

e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411